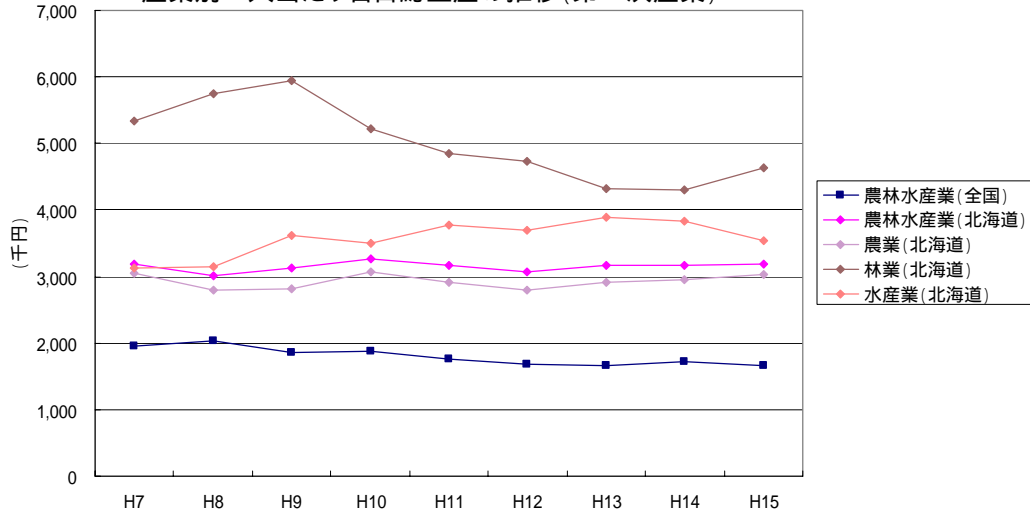


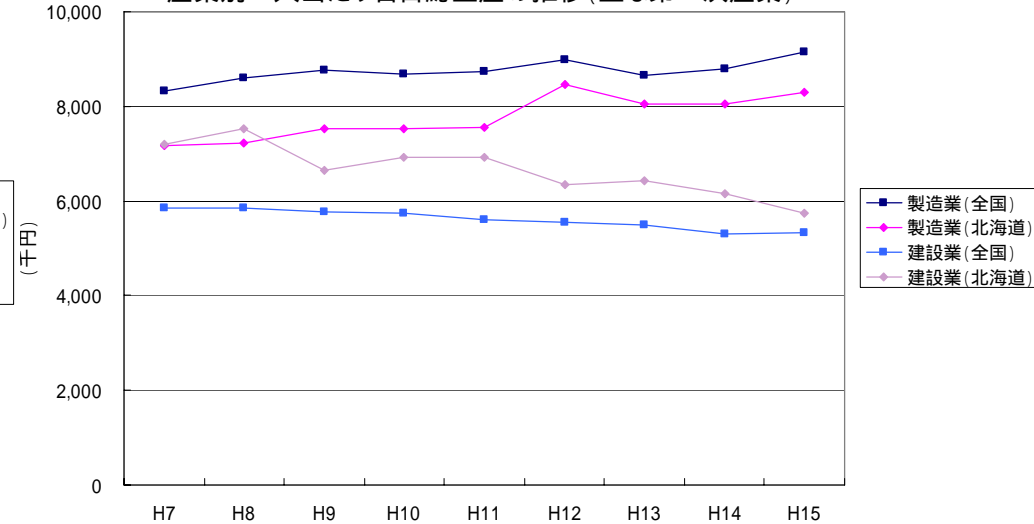
産業別生産性の分析

産業別の一人当たり名目総生産の推移をみると、主な第二次産業では北海道は、製造業で全国を下回っており、建設業で全国を上回っている。主な第三次産業では、サービス業、卸売・小売業ともに、北海道と全国はほぼ同じ水準となっている。

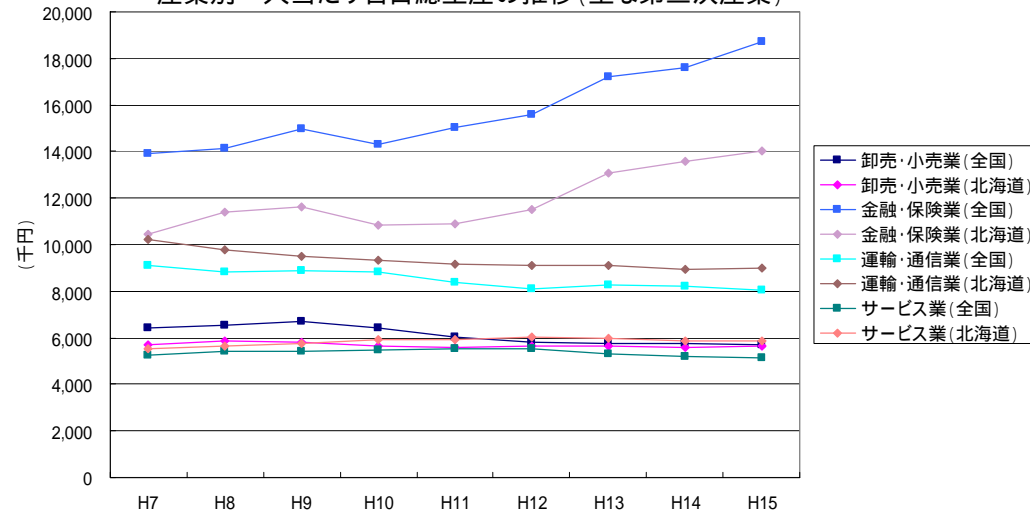
産業別一人当たり名目総生産の推移(第一次産業)



産業別一人当たり名目総生産の推移(主な第二次産業)



産業別一人当たり名目総生産の推移(主な第三次産業)



出典：内閣府「平成15年度国民経済計算」、北海道「平成15年度道民経済計算」をもとに国土交通省北海道局作成。

注1：一人当たり名目総生産の算出方法は以下のとおり。

一人当たり名目総生産 = 産業別総生産額(名目) / 産業別就業者数

注2：全国の値は暦年、北海道の値は年度。

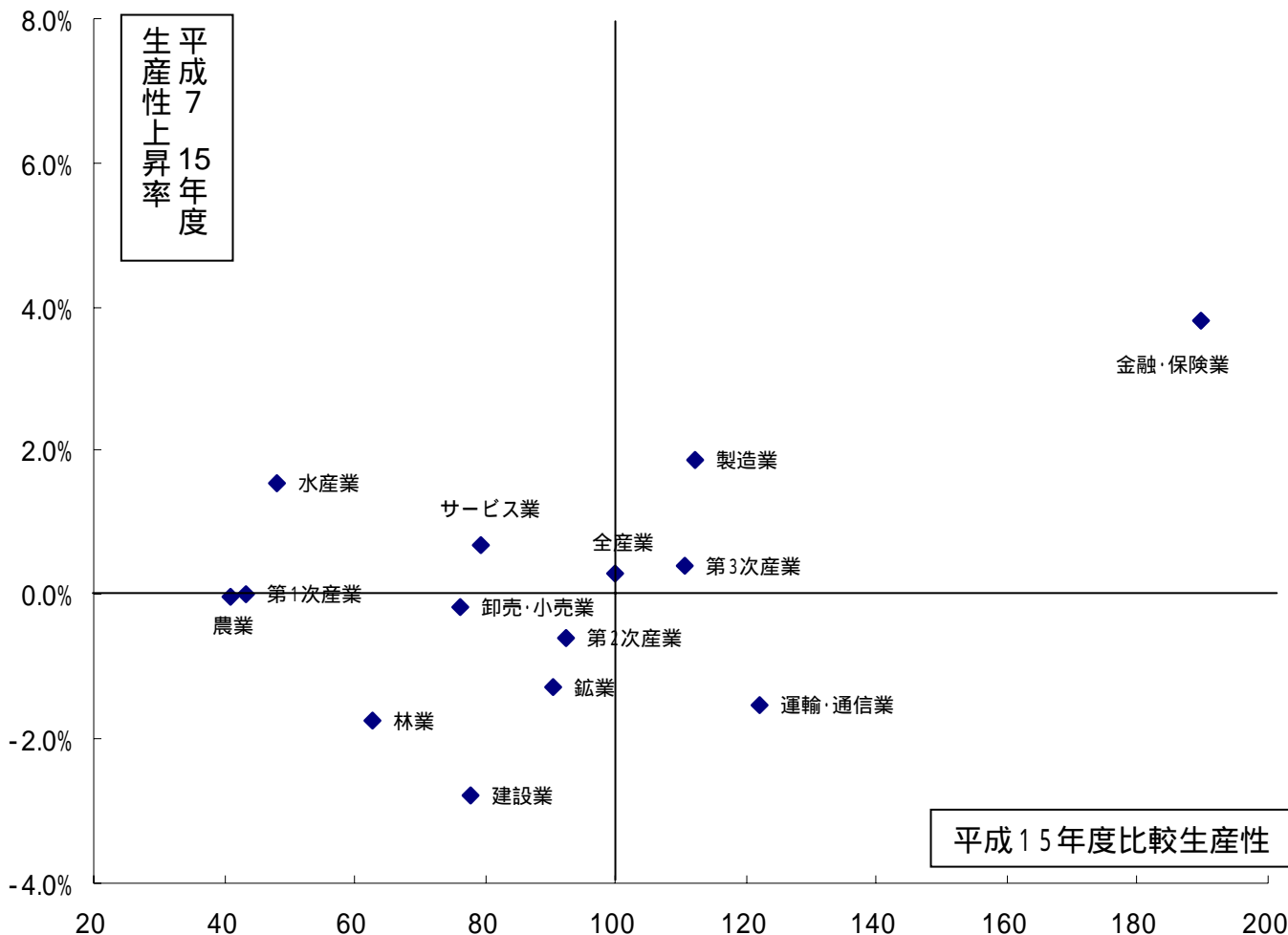
注3：国民経済計算の就業者数についての産業分類では第一次産業について、農業、林業、水産業それぞれ別々に集計されていない。

第2回基本政策部会資料における生産性の分析では、総務省「労働力調査」の就業者数を用いて算出したが、労働力調査の産業分類と経済計算の産業分類とは異なることから、総生産額と就業者数の産業分類上の整合を図るため、労働力調査の就業者数ではなく、国民経済計算及び道民経済計算の就業者数を用いて算出した。

なお、就業者について、労働力調査では、就業者は一つの経済活動に限って従事しているものとしているが、経済計算では複数の事業所で就業している場合などは、それぞれで就業しているものとして取り扱っている。

一人当たり名目総生産を「生産性」とし、産業間の生産性格差を示す比較生産性(平成15年度の全産業の生産性を100とした各産業の数値)と生産性上昇率(平成7年度から15年度の年平均上昇率)の関係をみると、製造業は比較生産性が高く生産性上昇率もプラスとなっており、サービス業、水産業は生産性は低いものの生産性上昇率はプラスとなっている。また、建設業は比較生産性が低く生産性上昇率もマイナスとなっている。

北海道における年平均生産性上昇率と比較生産性(平成7年度 平成15年度)



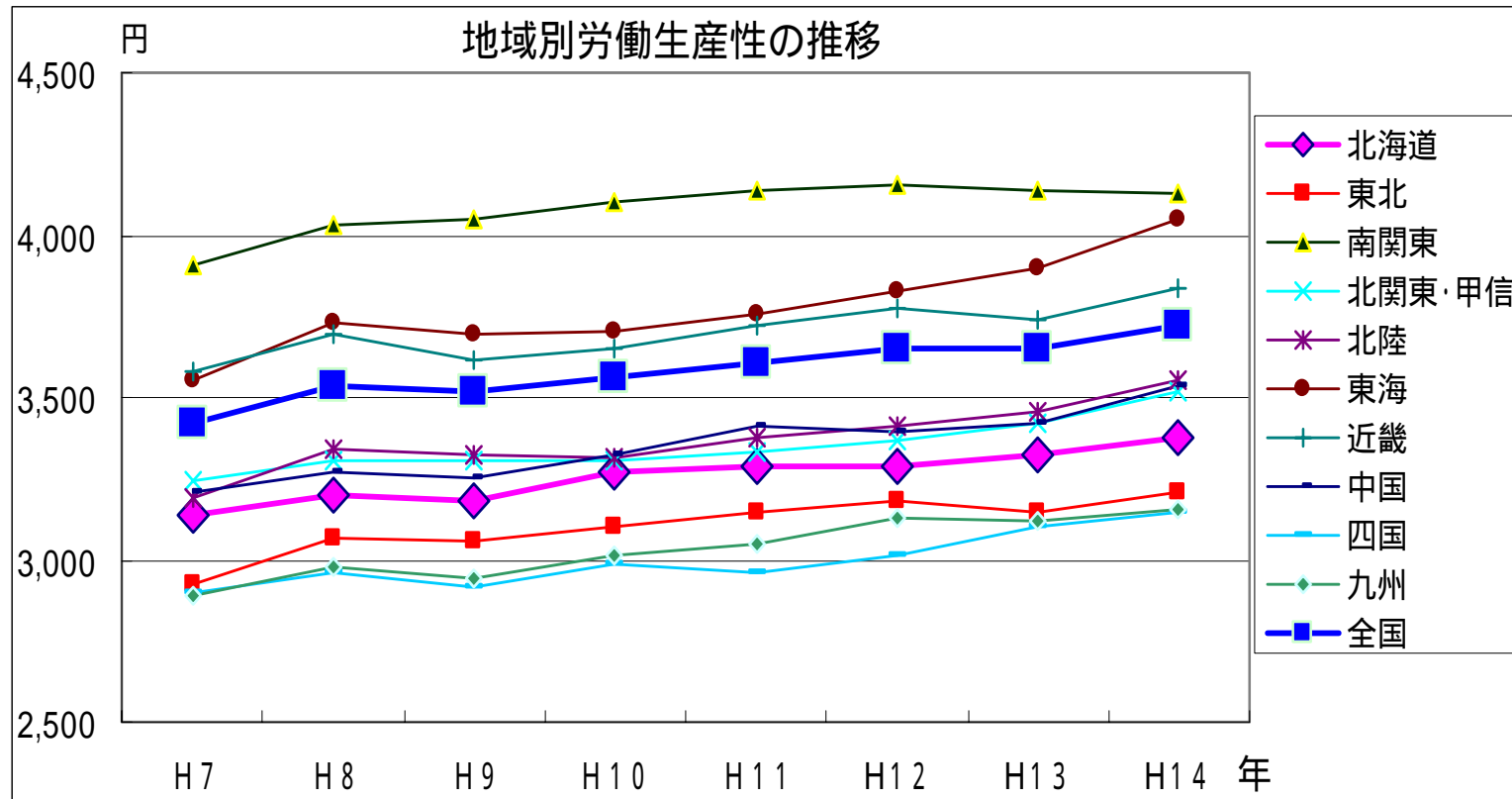
出典:北海道「平成16年度版北海道経済白書」における分析を参考に、北海道「平成15年度道民経済計算」をもとに国土交通省北海道局作成。

注1:ここでは、一人当たり名目総生産 = 生産性、とする。

比較生産性 = 産業別の生産性 / 全産業の生産性 × 100

地域別生産性の比較

地域別の労働生産性の推移をみると、年々上昇傾向にあり、かつ地方圏との比較では、北海道は東北、九州、四国より高めに推移しているものの、全国平均を300円前後下回っている。



出典：内閣府「県民経済計算年報」（年度）、総務省「労働力調査年報」（暦年）

注：労働生産性の算出方法は以下のとおり

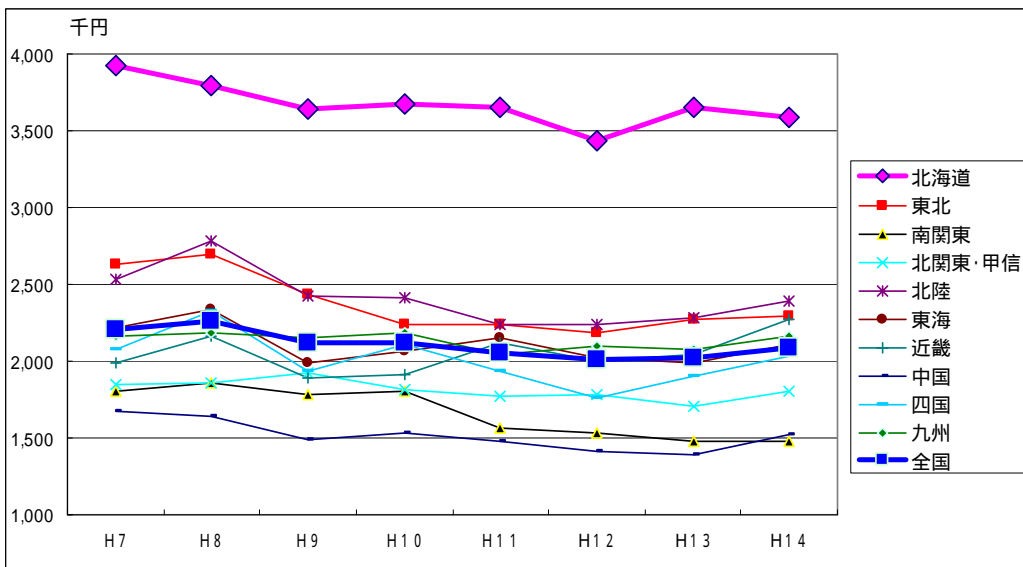
労働生産性 = 県内総生産（実質） / 労働投入量*

* 労働投入量は = 年平均就業者数 × 平均週間就業時間 × 52週

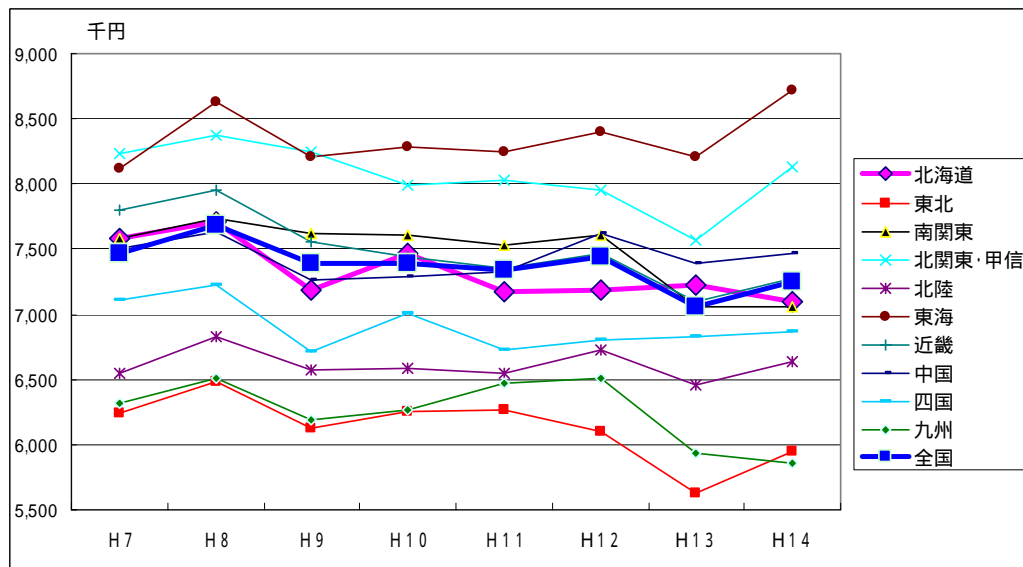
産業別・地域別一人当たり名目総生産の比較（参考）

産業別・地域別の一人当たり名目総生産について、全国と北海道を比較すると、一次産業は全国平均を大きく上回っており、二次産業もほぼ全国並みで推移している。第三次産業では、南関東が群を抜いて高く、北海道は四国、九州よりも高い数値を維持しているものの、全国平均とは80万円近くの差が出ている。

地域別一人当たり名目総生産の推移（一次産業）



地域別一人当たり名目総生産の推移（二次産業）

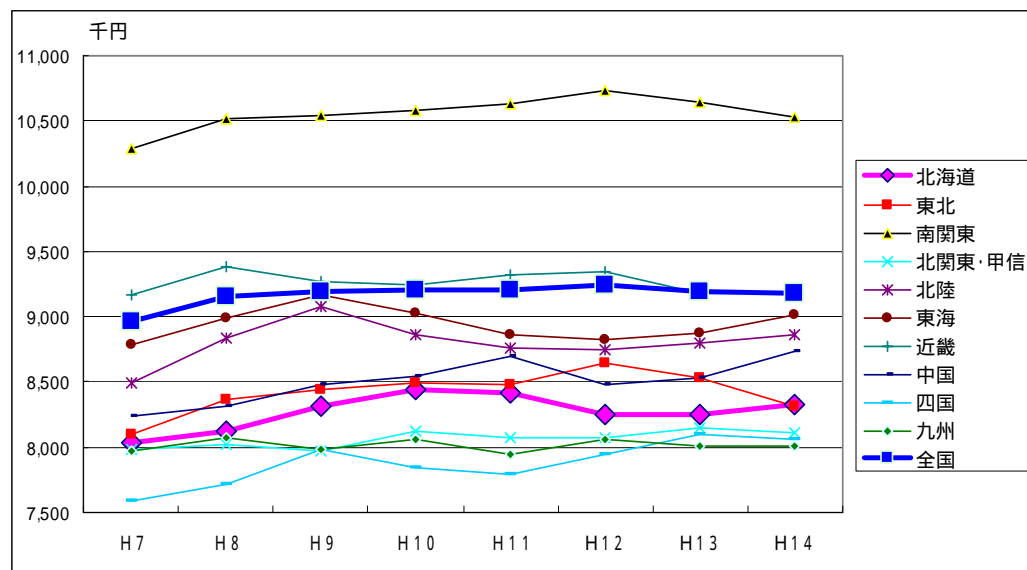


出典：内閣府「県民経済計算年報」（年度）、総務省「労働力調査年報」（暦年）

注：一人当たり名目総生産の算出方法は以下のとおり

一人当たり名目総生産 = 産業別県内総生産額（名目） / 産業別就業者数（労働力調査）

地域別一人当たり名目総生産の推移(三次産業)



地域区分は、以下のとおり。

(北海道)北海道

(東北)青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

(南関東)埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(北関東・甲信)茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

(北陸)新潟県、富山県、石川県、福井県

(東海)岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

(近畿)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

(中国)鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

(四国)徳島県、香川県、愛媛県、高知県

(九州)福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県